

## 調査計画

### 1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

人々のつながりに関する基礎調査

### 2 調査の目的

我が国における孤独・孤立の実態を把握し、各府省における関連行政諸施策の基礎資料を得ることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（☒全国 ☐その他）

(2) 属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）  
満16歳以上の個人

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

約20,000人（母集団の大きさ：約110,000,000人）

(2) 報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

住民基本台帳を母集団情報とした無作為抽出（詳細は「別添1」を参照）

### 5 報告を求める事項

(1) 報告を求める事項

①孤独・孤立に関する事項

ア 外出頻度

イ 外出目的

ウ 行動範囲

エ 社会的交流

オ 社会参加

②関連事項

ア 不安や悩みの相談相手の有無

イ これまでに経験した出来事

ウ 心身の健康状態

エ コロナ禍におけるコミュニケーションの変化

オ コロナ禍における生活の変化

③属性事項

ア 年齢

- イ 性別
- ウ 配偶者の有無
- エ 世帯構成
- オ 居住人数
- カ 教育状態
- キ 就業状態
- ク 居住形態
- ケ 世帯の年間収入
- コ 経済的な暮らし向き

〔集計しない項目の有無〕 無■ 有□

(2) 基準となる期日又は期間

毎年12月1日現在。ただし、世帯の年間収入に関する事項については前年の1年間（1～12月）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統：内閣官房（孤独・孤立対策担当室）→ 民間事業者 → 報告者

(2) 調査方法：■郵送調査 ■オンライン調査（■政府統計共同利用システム □独自のシステム  
□電子メール） □調査員調査 □その他（ ）

〔調査方法の概要〕

- ・内閣官房（孤独・孤立対策担当室）から調査事務を受託した民間事業者が、統計的な手法で抽出した報告者あてに調査票及びオンライン回答用のログイン情報を郵送する。
- ・調査票等を受け取った報告者は、①調査票に回答を記入の上、郵送（料金受取人払）により回答する方法、または②政府統計共同利用システム（オンライン調査システム）により回答する方法のいずれかを選択し、期限までに回答する。
- ・民間事業者は、回答の収集に併せて督促を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

□1回限り □毎月 □四半期 ■1年 □2年 □3年 □4年 □5年 □不定期  
□その他（ ）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年11月下旬～翌年1月下旬

8 集計事項

- 1 孤独感に関する集計
- 2 孤立（社会的交流）に関する集計

3 孤立（社会参加）に関する集計

4 孤立（各種支援）に関する集計

（「集計事項一覧」については、「別添2」を参照）

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表

(2) 公表の方法（☒e-stat ☐インターネット（e-stat以外） ☐印刷物 ☐閲覧）

(3) 公表の期日

調査実施年の翌年4月末までに公表する。

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

☒使用しない

本調査は満16歳以上の個人を対象とした人々のつながりに関する調査であり、その内容から、統計基準を用いる余地がないことから使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類名	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	1年	内閣官房孤独・孤立対策担当室長
調査票の内容を記録した電磁的記録	永年	内閣官房孤独・孤立対策担当室長
調査対象者名簿	1年	内閣官房孤独・孤立対策担当室長

## 人々のつながりに関する基礎調査 標本設計の概要

### 1 母集団の設定

この調査は満16歳以上の個人を対象としているが、この調査の標本設計に必要な都道府県別の16歳以上の人口に関する既存のデータが存在しないため、便宜上、最も近似する15歳以上の人口データ（総務省「人口推計」（第3表 都道府県，年齢（3区分），男女別人口—総人口（2019年10月1日現在））を母集団とした。

### 2 報告者数の算出

日本全体の縮図となるよう各都道府県の母集団の大きさを考慮した上で、全国を17の地域<sup>1</sup>に区分し、各地域区分における人口比率を算出した。

うち、最も小さい人口比率となる「北海道地域」において、標本誤差（目標精度）±5.0%で、信頼度95%（信頼度係数1.96）の精度を確保できるよう、以下の公式により、必要標本数（385人）を算出した。

※標本の大きさの公式

$$\text{標本の大きさ} = \frac{\text{母集団の大きさ}}{\frac{\left( \frac{\pm \text{標本誤差}}{\text{信頼度係数}} \right)^2 + (\text{母集団の大きさ} - 1)}{\text{予想母比率} \times (100 - \text{予想母比率})}} + 1$$

※予想母比率は50%としている。



「北海道地域」を基準に各地域の15歳以上の人口比率に応じた比例配分により、各地域区分における必要標本数及び回収率<sup>2</sup>を設定し、最終的な報告者数（約20000人）を算出した。なお、報告者数の詳細は下表のとおりである。

<sup>1</sup>「北海道」、「東北」などの一般的な地域区分に加え、大都市における孤独・孤立の実態把握に資するため、「埼玉」、「千葉」、「東東京」、「西東京」、「神奈川」、「愛知」、「大阪」、「兵庫」についてそれぞれひとつの地域区分とし、合計で17区分とした。

<sup>2</sup>平成30年12月13日付け統計委員会担当室の「調査票の回収率・有効回答率の状況について」の4スライド目を参考にした結果、郵送のみで調査を行っている調査は回収率が37.1%から56.3%という状況で平均すると45.8%であったことを踏まえ、目標回収率を45～50%にしている。今回の調査は12月から翌年1月まで実施し、4月までには結果を公表するという過密スケジュールの中で督促期間にも限界があることも考慮した。

※上記資料のURL：[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/singi/toukei/gyomu/kaigi/02shingi05\\_02000267.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/toukei/gyomu/kaigi/02shingi05_02000267.html)

**【報告者数 一覧表】**

	地域区分	15歳以上人口 (千人)	人口比率	必要標本数 (人)	回収率 ※ 1	調査対象数 (人) ※ 2
1	北海道	4685	4. 2%	385	50%	800
2	東北	7698	6. 9%	633	50%	1300
3	北関東	5930	5. 3%	487	50%	1000
4	埼玉	6469	5. 8%	532	45%	1200
5	千葉	5520	5. 0%	454	45%	1100
6	東東京	6184	5. 6%	508	45%	1200
7	西東京	6184	5. 6%	508	45%	1200
8	神奈川	8100	7. 3%	666	45%	1500
9	北陸・甲信越	7077	6. 4%	582	50%	1200
10	中部（愛知除く）	6499	5. 9%	534	50%	1100
11	愛知	6561	5. 9%	539	45%	1200
12	近畿（大阪・兵庫除く）	5494	5. 0%	451	45%	1100
13	大阪	7767	7. 0%	638	45%	1500
14	兵庫	4793	4. 3%	394	45%	900
15	中国・四国	9666	8. 7%	794	50%	1600
16	九州北部	6295	5. 7%	517	50%	1100
17	九州南部・沖縄	6039	5. 4%	496	50%	1000
合 計		110960	100%	9118	46%	<u>20000</u>

※ 1 : 回収率は50%に設定した上で、一般的に回収が困難とされる地域については、45%に設定した。

※ 2 : 調査対象数は端数処理として、十の位を切り上げている。

別添2 集計事項一覧

問番号	質問項目	調査計画 「5(1)報告を求 める事項」	1 孤独感に関する 集計	2 孤立(社会的交 流)に関する集計	3 孤立(社会参加) に関する集計	4 孤立(各種支援) に関する集計
問1	年齢	③ア	○	○	○	○
問2	性別	③イ	○	○	○	○
問3	配偶者の有無	③ウ	○	○	○	○
問4	世帯構成	③エ	○	○	○	○
問5	同居人の数	③オ	○	○	○	○
問6	最終学歴	③カ	○	○	○	○
問7	現在の仕事	③キ	○	○	○	○
問8	居住形態	③ク	○	○	○	○
問9	世帯年収	③ケ	○	○	○	○
問10	経済的な暮らし向き	③コ	○	○	○	○
問11	外出頻度	①ア	○	○	○	○
問11-1	外出目的	①イ	○	○	○	○
問12	行動範囲	①ウ	○	○	○	○
問13(1)	同居していない家族や友人たちとのコミュニケーション頻度 ①直接会って話す ②電話(ビデオ通話含む) ③SNS(LINEによるチャットなど) ④電子メールやショートメール	①エ	○	◎	○	○
問13(2)	同居している人たちとのコミュニケーション頻度	①エ	○	○		
問14	社会参加の状況	①オ	○	○	◎	○
問15	不安や悩みの相談相手の有無	②ア	○	○	○	○
問15-1	相手の種類	—	○	○	○	○
問16	不安や悩みを相談する際の感情	—	○	○	○	○
問17	不安や悩みの有無	—	○	○	○	○
問17-1	不安や悩みの内容	—	○	○	○	○
問17-2	不安や悩みに対する家族・親族等からの手助け状況	—	○	○	○	○
問18	不安や悩みに対する行政やNPO等からの支援の有無	—	○	○	○	◎
問18-1	支援者の属性	—	○	○	○	◎
問18-2	支援内容	—	○	○	○	○
問18-3	受けていない場合の理由	—	○	○	○	
問19	他者への手助け状況	—	○	○	○	○
問19-1	手助けをしない理由	—	○	○	○	○
問20	人とのつきあいがないと感じる事 ※UCLA孤独感尺度として表章	—	◎	○	○	○
問21	取り残されていると感じる事 ※UCLA孤独感尺度として表章	—	◎	○	○	○
問22	孤立していると感じる事 ※UCLA孤独感尺度として表章	—	◎	○	○	○
問23	孤独感	—	◎	○	○	○
問24	孤独感の継続期間	—	○			
問25	これまでに経験したライフイベント	②イ	○	○	○	○
問25-1	孤独感に影響を与えた出来事	—	○			
問26	心身の健康状態	②ウ	○	○	○	○
問27	生活満足度	—	○	○	○	○
問28	新型コロナウイルス感染拡大による人とのコミュニケーションの変化の状況 ①人と直接会ってコミュニケーションをとること ②人と直接会わずにコミュニケーションをとること	②エ	○	○	○	○
問29	新型コロナウイルス感染拡大による生活の変化の状況 ①生活全体 ②家族との関係 ③家族以外の親しい人との関係 ④地域・社会とのつながり ⑤学習環境・職場環境 ⑥心身の健康状態	②オ	○	○	○	○

〔凡例〕 ◎：表章項目 ○：集計項目

人々のつながりに関する基礎調査  
過去に実施した調査における取集状況

	令和３年 調査
調査対象 (a)	20,000
回答数 (b)	11,867
うちオンライン回収数 (c)	2,670
回収率 (%) (b/a)	59.3
オンライン回収率 (%) (c/a)	13.4